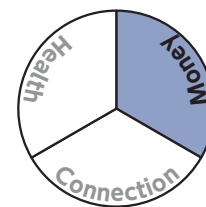


各国経済の6ヶ月見通し (4月6日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	国内でも感染が拡大したことで、自粛等を通じた経済活動の抑制度合いが強まっていることに加え、欧米を中心として都市封鎖を含む厳しい感染拡大抑制策がとられたことから海外経済も大幅に落ち込んでいる。今後、内外需とも厳しさを増していくことが予想され、景気は急激な悪化が避けられない。特に20年4-6月期の悪化度合いは大きくなり、前期比年率で二桁のマイナス成長になると予想している。
② 米国	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出制限や、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止などによる経済活動の休止を背景に4-6月期に大幅なマイナス成長になり、景気後退に陥ると予想される。7-9月期以降も新型コロナウイルスの感染拡大が続けば、深刻な景気後退の長期化の恐れがある一方、感染拡大の終息や治療薬、ワクチンの開発が期待できる見通しがでてくればプラス成長に転じよう。
③ 欧州	新型コロナウイルスの感染封じ込めを目指し、欧州各国は厳しい外出・移動制限など社会距離政策を実行している。経済活動が全面的に停止しており、景気の急降下は避けられない。観光、宿泊、外食など内需が総崩れなことに加え、工場の操業停止や主要輸出先の景気落ち込みから、外需も急ブレーキが掛かっている。大規模な金融緩和策や財政出動が打ち出されているが、ユーロ圏主要各国は軒並み大幅なマイナス成長に転落しよう。
④ アジア・新興国	アジア・新興国経済では、一時的に大きく落ち込んだ中国経済に底打ちの兆候が出ており、政策的な後押しによる効果も期待される。一方、足下では中国以外の国々で新型コロナウイルスの感染が拡大しており、外出・移動制限などによる経済活動の停滞はアジア域内全体の景気の重石となることが懸念される。また、アジア以外の新興国でも感染拡大に歯止めが掛からない動きもみられ、経済活動抑制の動きが長期化することも考えられる。

II. 街角の声 (内閣府「3月景気ウォッチャー調査」より)

現状判断DIが前月差▲13.2pt、先行き判断DIが同▲5.8ptと2月から更に悪化した。景気判断理由集のコメントは引き続き「新型コロナウイルス」一色となり、影響の深刻さを示す結果となった。感染拡大がいつ終息するのか、先行きの見通せない状況が続いていることが景気判断の悪化につながっている。4月には緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動への更なる打撃は避けられない。新型コロナウイルスの感染拡大の終息がみられない中、街角景気の低迷は続くことが予想される。

(エコノミスト:奥脇 健史)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注) ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもので、助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成